

## ネット選挙解禁に伴う SNS の活用と実際の選挙結果への影響

上利 龍太郎

現在の日本ではネット環境が一般的になりつつある。さらに近年では SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を用いた、ネット上でのコミュニケーションも行われている。その一方で日本の公職選挙法では、第 142 条にて、文書図画の頒布に関する規定があり、選挙運動の際は該当選挙を担当する選挙管理委員会に届け出たもの以外のビラやはがきといった文書図画の配布を禁じている。そのためウェブサイトなどを用いて有権者に投票を呼び掛けることは規制されていた。しかし本年 4 月 19 日、いわゆるネット選挙解禁法案（インターネット選挙運動解禁に係る公職選挙法の一部を改正する法律）が国会で成立し、7 月に投票が行われる予定の第 23 回参議院議員通常選挙（以下、参院選）よりネット上で投票を呼び掛けることが許されることになった。

本研究では、「ネット選挙」解禁後初の選挙となる今夏の参院選の現職候補者および Twitter と Facebook という SNS 2 種を対象に、候補者自身の属性（選出区、年齢、性別、当選回数、正副議長や大臣経験など）および候補者の SNS の利用状況（投稿頻度や投稿内容など）を調査したうえで、解禁による影響がどのように得票の変化をもたらすか、その傾向を探り、今後実施される選挙におけるネット活用法の参考材料を提示することを目的とした。

研究にあたっては「情報通信業出身の候補は SNS の活用頻度が高く、得票率も高くなる」「同一政党内の候補の得票を比較した場合、SNS の活用頻度が高い候補のほうが得票率は高くなる」「党首や閣僚、正副議長を務めた候補や当選回数の多い候補間で得票を比較した場合は、SNS よりも自身の実績や露出により、知名度が高まるので SNS による影響は出にくい」「比例代表の候補間では、Twitter のフォロワー数や Facebook の友達の数が多い候補者が得票を高める傾向が強くなる」という仮説を立てそれを検証することとした。

以上の仮説を検証していくことにより、「情報通信業出身であるから SNS を活用しているとは限らない」「同一政党内で SNS の投稿数による差別化の影響は一定以上出る」「ツイート数や投稿数が一定以上でないと相関は薄い」「要職経験者でも SNS の利用頻度との相関は見られる」「フォロワー数および友達の数と得票率の増減との相関はあまり見られない」といった傾向が見られた。これらについて、SNS による一定の影響と思われるものは観察できるものの、それ単独で大きな影響を及ぼすのではなく「高齢であること」や「所属政党」といった他の要因とも絡み合ったうえで得票率の変化に表れたからではないかと考える。

（指導教員 辻 慶太）